**様式第１号**

　　年　　月　　日

　長野県知事　　　　　　　様

申請者住所

申請者氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の役職・氏名）

　　年度　プロ人材就業補助金認定申請書兼交付申請書

　標記補助金について、認定及び交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容　　　　　別紙事業計画書のとおり

２　補助対象経費及び交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 対象経費 | 円 |
| 交付申請額 | ,０００円 |

　※対象経費は、別添事業計画中の事業収支計画①合計額及び②合計額と一致すること。

　※交付申請額は、別添事業計画中の事業収支計画の予算内訳本補助金額と一致すること。

**※添付書類**

**・誓約書**

**・個人情報の収集に係る本人の同意書**

**・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点の証明書**

**・別紙事業計画書**

**・未納の県税徴収金がない旨が記載されている証明書の写し（発行から３か月以内のもの）**

**・プロフェッショナル人材の履歴書及び職務経歴書の写し（当該人材の過去の勤務事業所**

**名及び勤務内容が記載されているもの）**

**・雇用契約書又は労働条件通知書の写し**

**・申請前直近の決算書類**

**・その他知事が必要と認める書類**

　　年　　月　　日

　長野県知事　　　　　　　様

申請者住所

申請者氏名

（団体にあっては、名称及び代表者の役職・氏名）

**誓　　約　　書**

　プロ人材就業補助金の認定等を受けるに当たり、以下の事項を誓約します。

(1) 補助事業の執行にあたっては、プロ人材就業補助金交付要綱を誠実に遵守すること。

(2) 資本金又は出資金の総額が10億円未満であること。

(3) 常時使用する従業員が1,000人未満であること。

(4) 雇用保険事業主であること。

(5) 申請前１年以内に、雇用保険被保険者を解雇していないこと。

(6) 宗教活動及び政治活動を主たる目的とする者でないこと。

(7) 役員等（事業主が個人である場合はその者を、事業主が法人である場合はその支店

又は常時契約を締結する事業所等を代表する者をいう。）が暴力団員（暴対法第２条第

６号に規定する暴力団員）でないこと又は暴力団（暴対法第２条第２号に規定する暴

力団）と密接な関係を有する者でないこと。

　長野県知事　　　　　　　様

**個人情報の収集に係る本人の同意書**

　私は、（申請者名）　　　　　　　　　　　　　がプロ人材就業補助金の認定等申請をす

るに当たり、私の氏名、生年月日、住所、履歴書及び職務経歴書記載事項等、申請のために

必要となる個人情報を収集されることに同意します。

年　　　月　　　日

住所

氏名

**プロ人材就業補助金に係る証明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 紹介を受けた  プロフェッショナル  人材の氏名 |  |
| 紹介事業者名 |  |
| プロ人材就業補助金の交付申請に使用するので、上記プロフェッショナル人材について、貴拠点を通じて上記紹介事業者から紹介を受けたことを証明願います。  　　　　　　年　　月　　日  　長野県プロフェッショナル人材戦略拠点　様  事業者住所  事業者氏名  （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | |
| 上記プロフェッショナル人材は、当拠点を通じて上記紹介事業者が紹介した者であることを証明します。  年　　月　　日  長野市県町584  長野県プロフェッショナル人材戦略拠点 | |

**別紙事業計画書**

※変更認定申請書兼変更交付申請書（様式第２号）に添付するときは、変更箇所のみ記載すること。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | （ふりがな）  申請者氏名 |  | | | | |
| ② | 代表者  役職・氏名 |  | | | | |
| ③ | 事務担当者 | 部署名・役職 | |  | | |
| 氏名（ふりがな） | | （　　　　　　　　） | | |
| ④ | 連絡先 | 電話番号 |  | | FAX  番号 |  |
| 電子ﾒｰﾙ  ｱﾄﾞﾚｽ |  | | | |
| ⑤ | 所在地 | 〒 | | | | |
| （本社又は本店が県外にある場合は当該所在地をこの欄に記入）  〒 | | | | |
| ⑥ | 業種 |  | | | | |
| 重点分野での  就業に該当  (いずれかに○、該当するときは別表番号を記載) | する（別表　に該当）・　しない  　　　　　　　　　　　　要綱別表(3)を参照  ※別表に規定する重点分野に該当する場合、給与の補助率は2/3以内となります。  重点分野に該当する理由を説明する資料を添付願います。 | | | | |
| ⑦ | 主な事業内容  及び主要商品 | （企業パンフレット等を添付した場合、記載省略可） | | | | |
| ⑧ | 従業員数 | 人（うち常時使用する従業員数　　　　　人） | | | | |

２　事業計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | プロフェッショナル人材（以下、「人材」という。）を採用して行う事業の概要 | ｱ 就業時の人材の配置先（勤務地）・役職 | |
|  | |
| ｲ 今後の事業計画と人材採用の関係（採用の必要性） | |
|  | |
| ｳ 上記事業のため、事業主が求める人材の経験・スキル等 | |
|  | |
| ② | 人材の経歴等 | ｱ 氏名（ふりがな） | （　　　　　　　　　） |
| ｲ 生年月日・年齢 | （S・H）　　　年　　月　　日　（満　　　　歳） |
| ｳ 就業前の勤務地及び居住地（都道府県名）  勤務地：　　　　　　　　　居住地： | |
| ｴ 就業中に本人が居住する住所 | |
|  | |
| ｵ 概要（人材が有する資格・スキル、職業経験の内容及び経験年数等） | |
|  | |
| ｶ ＵＩＪターンを希望する理由 | |
|  | |
| ③ | 就業期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 | |
| ④ | 利用した民間  人材ビジネス  事業者名 |  | |

３　事業収支計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算内訳 | | |
| 区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 自己資金 | 円 | ①合計から本補助金、その他の金額を控除  した金額 |
| そ の 他  ※名称等を記入 | 円 | 国、県、その他公的機関が行う事業との  重複は不可 |
| 本補助金  【千円未満切捨】 | 円 | 給与（補助率1/2又は2/3）  　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |
| ①合　　計 | 円 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出内訳 | | |
| 区　　分 | 金　　額 | 積算根拠 |
| 給　　与 | 円 | 給料＠　　　　　円／月×　　か月 |
| ②合　　計 | 円 |  |

※①合計と②合計は一致させること。